

韓国経済の労働市場の現状と課題

崔 宗 煥

1 はじめに

2015年7月21日、韓国の朴大統領は、「公共」、「労働」、「金融」および「教育」などの4大部門における改革を2015年下半年の国政運営の核心的課題として宣言し、同年8月20日、国民向けの談話を発表した。

この政府の方針を巡っては、当初から多くの批判や指摘が絶えず、今に至るまでに具体的な成果はみられていないといえる。とりわけ、労働部門改革に注目すれば、すでに、「通常賃金・勤労時間の短縮・定年延長」などの3大原案を巡り、いわゆる大統領直属の経済社会発展労使政委員会（経済社会発展労使政委員会法（法律第8852号）により設立された大統領所属の諮問委員会であり、1998年1月15日、第1期労使政委員会が開かれ、主に、労働政策とこれと関連する経済・社会政策などを協議することを目的とし、大統領に対する政策諮問の役割をも遂行する）では、経済界と労働界の意見の隔たりがあまりにも大きく、政界でも野党からの強力な反発が続き、課題解決への展望は決して明るくない。

朴大統領は、「労働市場、雇用市場の構造改善のために推進している定年延長と賃金ピーク制など賃金体系の改変をいち早く終えなければならず、労働改革は、つまり働く場の維持及び新しい仕事の創出、とりわけ青年の働く場の創出にとって要となるから…」とした。

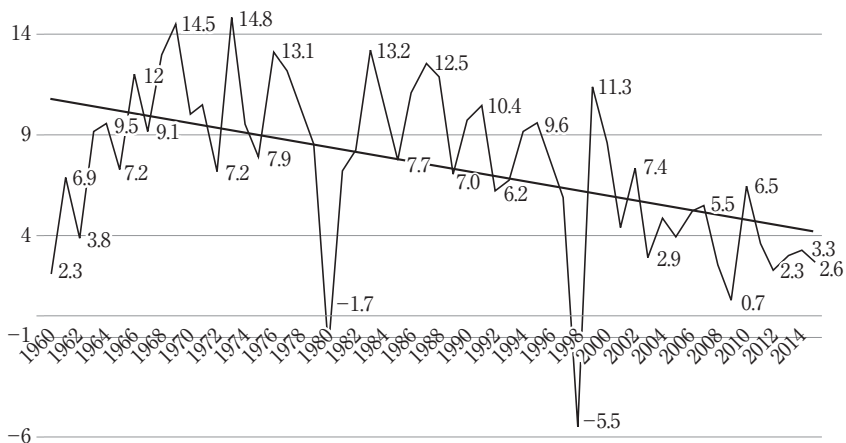
本稿では、戦後の韓国経済の成長に伴って変化してきた労働市場における環境変化を振り返りながら、とりわけ、現状における労働市場の最大の課題といえる若者の失業率問題に焦点を当て、その実態把握と、問題発生の背景にどのような要因があるのかについて分析することを目的とする。

2 韓国経済の成長と労働市場の変化

図1には、韓国の高度経済成長の始まった1960年代以降の実質 GDP 成長率を示しているが、1960年代の半ばから高度経済成長が始まり、第2次石油危機とアジア通貨危機の時にマイナス成長を経験し、とりわけアジア通貨危機の時の成長率が-5.5%と、戦後最大の危機的な経済状況を乗り越え、2000年代に入り、それまでの高度経済成長に終わりをつけ、2010年以降は、低レベルの成長が続いていることが読み取れる。図1には、緩やかな右下がりの直線が示されているが、これは、1960年代以降の全体的な経済成長率の近似線で、これをみる限り、韓国経済の成長率は、明白に下落傾向にあるといえる。

さらに、この図1における実質経済成長率の動きからは、その変動の振幅の大きさからして、国政経済情勢の変化に対して、国内経済情勢が極めて機敏に反応していることも同時に読みとれる。この点は、石油危機、アジア通貨危機およびリーマン・ショックの時の成長率の大きな落ち込みをみれば、より明白である。そして、最近の中国経済の成長速度の鈍化と混乱している世界経済情勢の中で、韓国の経済成長率が、高度経済成長が始まる前の1960年代の初頭

図1 実質 GDP 成長率 (%)



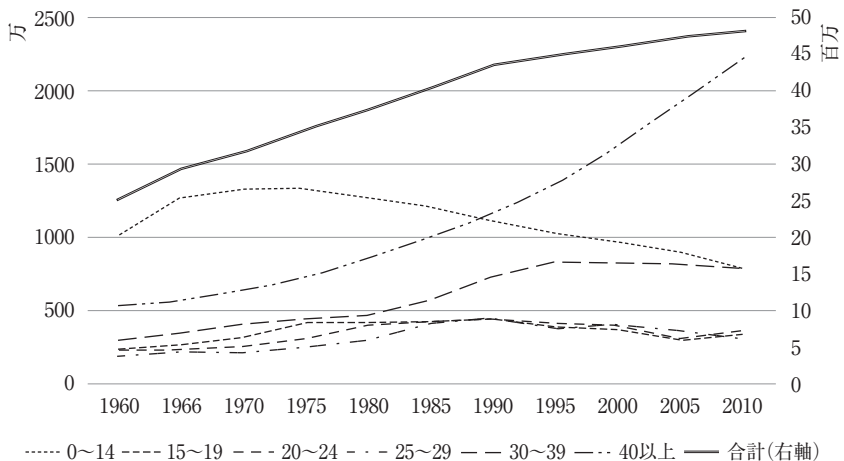
資料：韓国統計庁，国家統計ポータル (<http://kosis.kr/>) より作成。

頃の成長率レベルをみせていることから明らかである。つまり、韓国経済は、国内経済成長の対外依存度が高いということがいえる。

このような韓国経済の成長率パターンの変化の中で、労働供給についてみるために、まず、図2には、年齢別総人口の推移について示している。図2をみると、総人口（合計、右軸）は、1960年から最新の人口統計である2010年までの50年間の間に、着実に増え続け、ほぼ倍増していることがわかる。しかし、年齢別の人口についてみると、40歳以上の人口は、顕著に伸び続け、80年代中頃からその伸びは増加傾向にある。一方で、これとは正反対に、14歳未満の人口は、70年代中頃に頭打ちし、その後、明白な減少傾向をみせている。さらに、30代の人口については、1960年以降ゆっくりと増加傾向が続いていたが、90年代の中頃からほぼ横ばいの傾向がみられる。

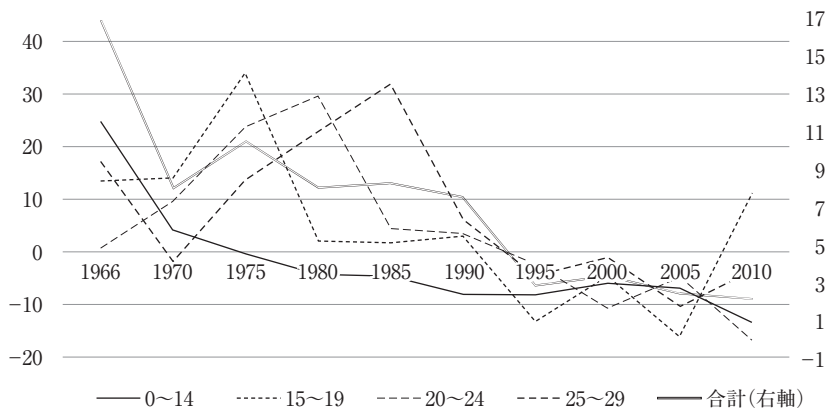
15歳以上の人口についてみると、15-19、20-24、25-29歳のそれぞれが、同じ傾向をみせており、80年代の後半から1990年の間において、ゆっくりではあるが、減少傾向を明白にみせている。これらのことは、韓国における高齢化現象を表しているといえよう。

図2 総人口の年齢別推移



資料：韓国統計庁，国家統計ポータル (<http://kosis.kr/>) より作成。

図3 総人口と20代までの人口成長率(%)



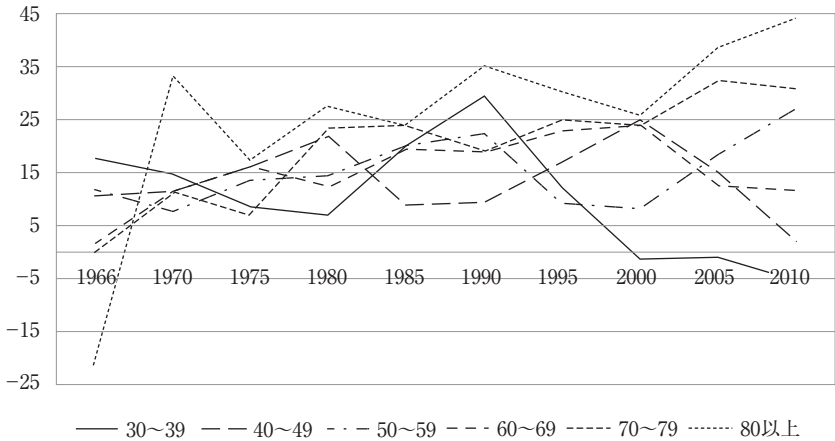
資料：韓国統計庁，国家統計ポータル (<http://kosis.kr/>) より作成。

このことをより詳細にみるために、図3には、総人口と20代後半までの人口成長率を示している。図3をみると、全体的な人口成長率が明らかに減少傾向にあり、韓国社会で近年深刻な問題として指摘されている特殊出生率の低下が表れているといえる。そして、この点は、14歳未満の人口の成長率の低さからもうかがえる。経済活動人口として15-19歳の人口増加率が、2005年以降急上昇に転じている点を除けば、20-24及び25-29歳の値は、明らかに下落していることがはっきりとみてとれる。人口成長率という側面からみても、韓国社会の少子高齢化現象は顕著に表されているといえると同時に、とりわけ20代の労働供給は減少しているという現状は懸念されるべきである。

この点をより明白に確認するために、図4には、30代以上の人口の成長率を示しているが、1990年以降、30代の人口が減少傾向に転じていることと40代と60代の人口成長率が、2000年以降下落傾向に転じていることを除けば、そのほかの年代では、増加傾向にあることが確認できる。つまり、40代以下の人口成長率も減少傾向にあるということである。

以上でみてきたように、韓国の労働市場における労働供給は、40代未満の人口において、全体的に低下傾向がみられており、30代から20代へと、年齢が低下するにつれて、その傾向がより明白であるといえる。

図4 30代以上の年代別人口成長率 (%)



資料：韓国統計庁，国家統計ポータル (<http://kosis.kr/>) より作成。

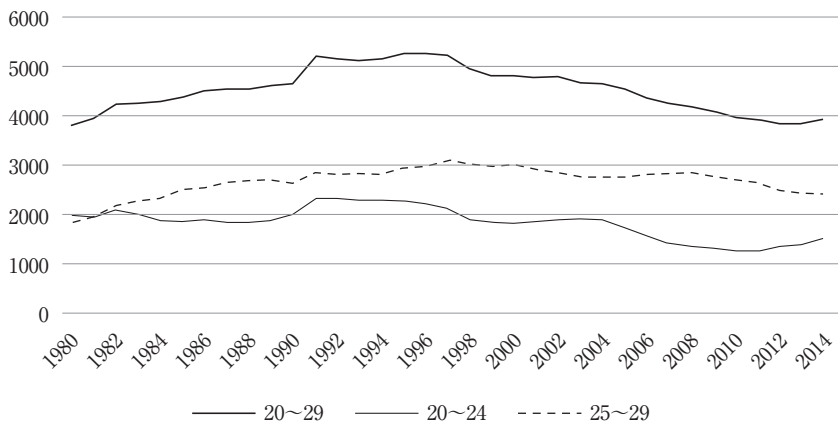
3 労働市場における雇用情勢の現状と課題

では、以上でみてきた経済成長率の鈍化傾向と全般的な労働供給力の低下傾向は、どのような労働需給関係をみせているのであろうか。どちらの傾向が強いかで労働需給関係は決まるはずではあるが、現状の問題は、そう単純なことではない。

最近、韓国社会では、若者の失業問題が、深刻化している。これまでみてきたように、20代の人口成長率は低下しており、その労働供給も減ってきている。しかし、なぜかその失業率は深刻な状況にまでなっている。つまり、20代の若者の失業率が高い背景には、経済成長の鈍化だけではない別の理由があり得るということであろう。

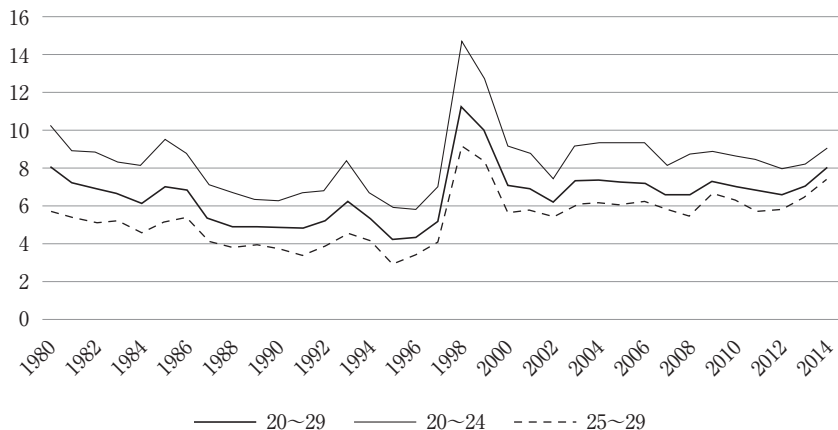
それを確認するために、図5には、まず20代の経済活動人口を示してみた。図5をみると、アジア通貨危機までは緩やかでありながらも、増加傾向にあったが、危機後最近に至るまでは減少傾向に転じており、20代後半よりは、前半において、その傾向がより明白である。この点については、後に詳細な分析を試みるが、韓国では男子の場合、20代前半で兵役の義務があることと、学歴別

図5 20代の経済活動人口（千人）



資料：韓国統計庁，国家統計ポータル (<http://kosis.kr/>) より作成。

図6 20代の失業率（%）

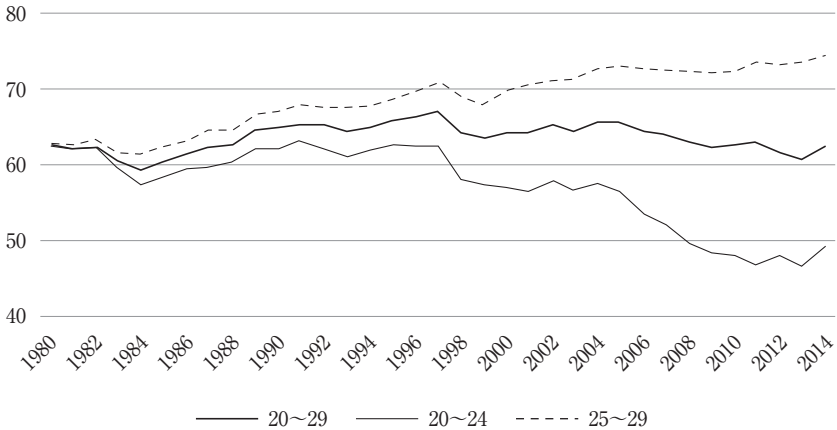


資料：韓国統計庁，国家統計ポータル (<http://kosis.kr/>) より作成。

に捉えた場合，20代前半には，高卒の労働力の問題も関わっている問題であると思われる。

続いて，20代における失業率を図6に示しているが，これにも同じくアジア通貨危機を境にして，失業率は減少傾向から上昇傾向に転じている。一つ指摘

図7 20代の経済活動参加率 (%)



資料：韓国統計庁，国家統計ポータル (<http://kosis.kr/>) より作成。

しなければならないことは、アジア通貨危機までの20代の人口は増え続けていたにも関わらず、その失業率はむしろ減少し続けていたということである。

前述の図1における経済成長率をみる限り、アジア通貨危機の時に戦後最悪のマイナス成長を経験することになるが、その後の成長率がとりわけ高いとはいえないのである。むしろ、経済成長率は確実に低下傾向をみせているといえる。しかし、アジア通貨危機後の経済活動人口が減ってきている一方で、失業率はアジア通貨危機以前の水準に戻ることなく、むしろ高い値にとどまり続けているといえる。2011年と2012年には6.7%と横ばいで推移した後、2013年には7.1%、2014年には8.1%へと、20代の失業率は着実に上昇傾向をみせている。これは、アジア通貨危機直前の1995年と1996年の20代の失業率が、それぞれ4.3%と4.4%であったことから考えれば、ほぼ倍に近い値となっているといえ、若者の失業問題がいかに深刻化しているのかを表していると思われる。

図7には、20代の経済活動参加率を示してみたが、第2次石油危機の後から緩やかに上昇し続けていた値が、アジア通貨危機を境に、20代全体ではわずかながらも減少傾向にあるといえるものの、20代前半と後半では正反対の動きをみせている。20代前半の参加率が明白な減少傾向にある一方で、20代後半の値

は、アジア通貨危機後わずかながらも上昇傾向にあるような動きがみてとれる。

以上のことをまとめてみると、まず20代前半では、経済活動人口が20代後半に比べて少なく、その失業率は逆に高く、経済活動への参加率は低い。これに比べて、20代後半では、経済活動人口は、20代前半より多く、その失業率はむしろ低く、経済活動への参加率も高い。これらのことは、絶対数も少なく経済活動への参加率も低いのに失業率はむしろ高く、全体数は多く経済活動への参加率も高いのに失業率は低い、という矛盾したようなことを示していると思われる。経済活動への参加率は、経済活動への参加の意思やその積極性を表すものではなく、15歳以降の人口の中に占める経済活動人口の割合を示しているだけなので、単純にとらえれば、全体数も多く、経済活動参加率も高いとなれば、それだけ就職をめぐる競争もその分激しくなり、失業率はむしろ高まる可能性のほうが高いのが自然であろう。しかし、現実には、そうではない。つまり、この現象の背景にも、また別の要因が隠れているかも知れないということであろう。

4 青年失業率¹⁾の現状

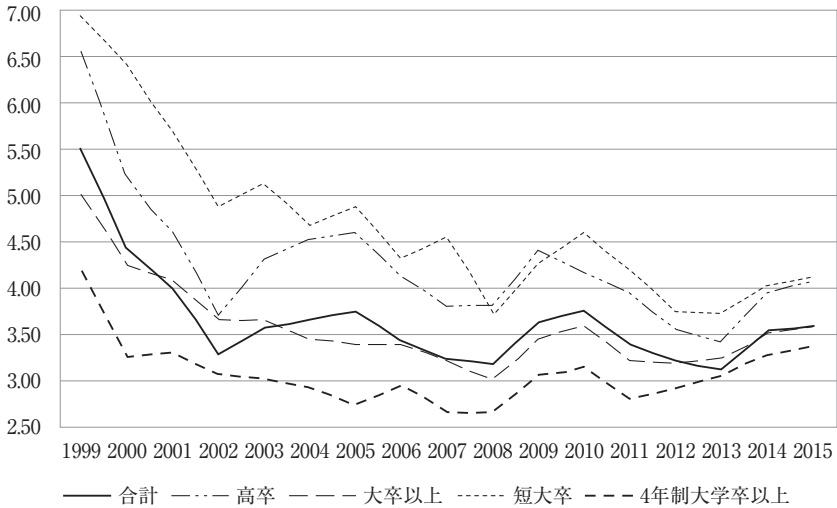
20代における全体的な失業率の高さの問題と、同じ20代においても前半と後半とでは、それぞれ異なる失業率の動きがみられる点についての背景要因を探るべく、ここでは、「学歴社会」ともいわれている韓国における年代別・学歴別失業率の動きについて注目してみた。

まず、図8には、経済活動人口全体の学歴別失業率を表してみた。図8をみると、統計の初年度の1999年の値が、すべての学歴において高くなっているが、これは、アジア通貨危機後の全体的に混乱した韓国経済の状況を表している。

具体的な値をみていくと、短大卒の失業率が、1999年以降明白に低下傾向に

1) 韓国の統計庁の「経済活動人口調査」によると、青年失業者の年齢定義は、15歳～29歳としている。しかし、本稿では、主として20代、つまり、20歳～29歳までの年齢層を主な分析対象年齢とする。統計庁の定義は、中卒と高卒の場合を考慮しての現実的なものではあるが、本校の目的は、高学歴と失業との関係に注目しているがために、大学と大学院までを終える20代に限定しての分析が妥当であると判断したためである。

図8 経済活動人口の学歴別失業率 (%)



資料：韓国統計庁，国家統計ポータル (<http://kosis.kr/>) より作成。

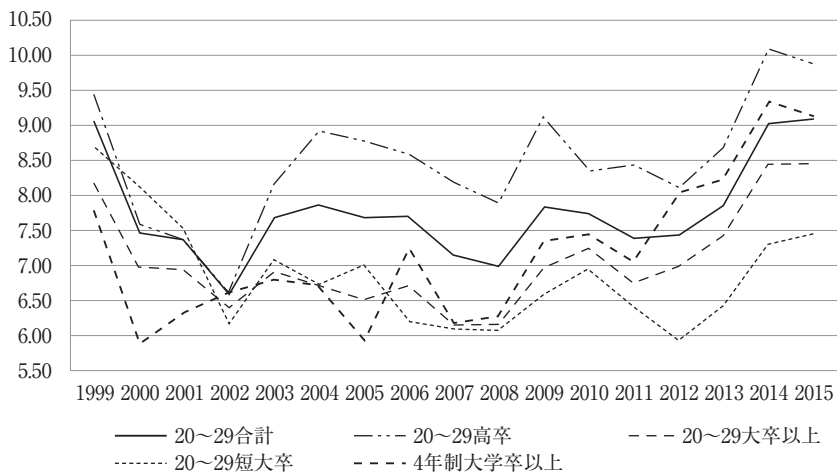
注：これらの年次データは，四半期ベースのものを年次データに変換してのものであり，1999年の値は，第3四半期と第4四半期の2期のみの平均値である。

はあるものの，ほかの学歴に比べれば最も高く，続いて高卒の失業率が高い。1999年から2015年のすべての統計期間において，短大卒と高卒の失業率は合計値より高い。一方，大卒の失業率は，ほぼ合計値の動きと同調しているようにみられるが，4年生大学卒の失業率は，すべての統計期間において，合計値より低く推移している²⁾。

これらのことは，やはり，韓国では，学歴が高いほど，失業率は低いということが現実的なことだと明白にいえる。ただ，短大卒より高卒の失業率が一時的に逆転しているとはいえ，全体的に低い値に推移しているのは興味深いことである。これは，高卒とはいっても，商業，工業，農業，水産などのように，専門性が高く，現実においてすぐに適応能力のある高校の卒業生が多いということと，短大には，専門性の高い高校同様の学科もあるが，そうではない現実

2) 大卒以上と4年生大学卒以上との違いであるが，韓国では，複数の大学から構成されている場合，「大専校」といい，一つの大学しかないところは，「大学」と称する。つまり，経済学部一つしかないところは，「大学」で，経済学部のほかに，法学部や商学部などを有する場合は，「大専校」と称する。

図9 20代の学歴別失業率 (%)



資料：韓国統計庁，国家統計ポータル (<http://kosis.kr/>) より作成。

注：これらの年次データは，四半期ベースのものを年次データに変換してのものであり，1999年の値は，第3四半期と第4四半期の2期のみの平均値である。

的な適応力の低いところも多くあることに起因しているように思われる。

では，学歴別の全体的な失業率状況は，一般的な韓国社会の常識の範囲内にあることが確かめられたので，次は，20代に注目してみるために，図9には，20代の学歴別失業率を示した。

図9をみると，まずは，図8の経済活動人口全体の失業率の推移レベルと比べて，総じて，その値の高さが目立つことがみてとれる。全体での合計値では，2008年に3.18%と最低値から，最新の2015年の値でも，3.60%となっている反面，図9の20代では，2002年の6.60%の最低値から，最新の2015年では，9.08%と，最低値では2倍超（3.18%から6.60%）となっていて，最新の2015年の値では，おおむね3倍に近い値（3.60%から9.08%）になっている。このことは，アジア通貨危機以降，失業率を年代別にみた場合，全体の失業率より20代の失業率が際立って高い水準に推移してきたことを表している。つまり，最近の韓国社会において，深刻化していると騒がれている20代の若者の失業率の高さの問題は，アジア通貨危機以降にはすでに始まっていたということを裏付け

ているといえる。もう一つ興味深いことは、2002年は、日韓ワールド・カップが開かれた年であるが、この2002年を境にして、すべてのデータの動きが、下落傾向から上昇傾向へと転じている点である。

図9を詳細にみていくと、図8とは異なり、20代においては、高卒の失業率が最も高い³⁾ことがみてとれ、全体では最も値の大きかった短大卒の失業率がむしろ近年では最も低いレベルで推移していることが読みとれる。そして、大卒以上が、短大卒以上より値が高く、全体では最も低かった4年制大学卒以上が、合計値のそれより高く推移していることがわかる。

このことは、高卒の失業率の高さについては、学歴社会の根強い先入観から、全体でも20代でも高いことには違いないが、20代に関していえば、短大卒よりは大卒、大卒よりは4年生大学卒というように、高学歴になればなるほど、失業率はむしろ高くなっていることが確認できる。これは、全体における学歴による失業率の違いにみられることとは正反対の現象である。

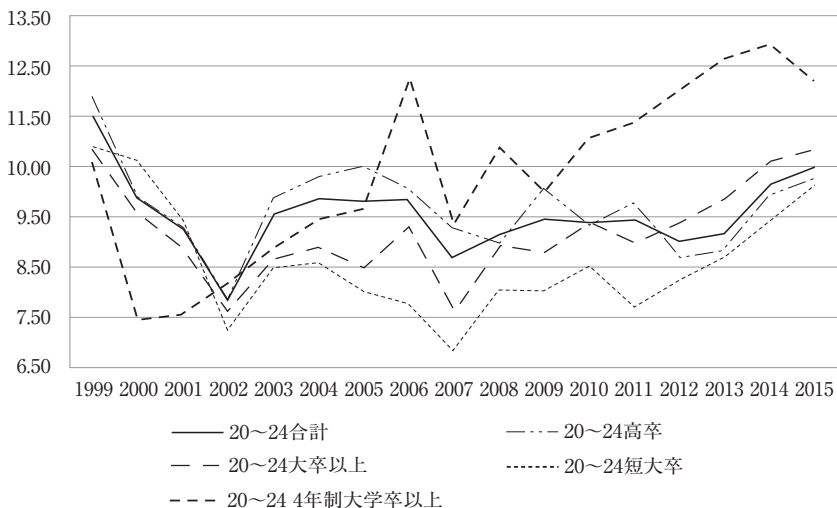
このことについて、さらに詳しく検討するために、図10と図11には、同じく学歴別失業率を、20代前半と20代後半にそれぞれ分けて示している。

まず、図10をみると、20代前半では、20代全体で最も高い失業率をみせていた高卒の失業率の動きがほぼ平均値と近似していることがわかる。このことは、大卒以上⁴⁾についても同様である。一方で、20歳で卒業する短大卒の失業率が2002年を境に平均値を下回り始め、その動きはほぼ平均値と同調しながらも常に平均より低い水準で推移している。最後に、4年制大学卒以上についてみると、1999年の10.60%から翌年の2000年に7.48%へと急激に減少するものの、その後は、上昇傾向が続いており、2014年には12.93%という高い失業率を記録し、昨年でも、12.15%という高止まりの状況を見せている。

3) 高卒の失業率は、高校を卒業する18歳からではなく、20歳からのデータであるために、卒業後2年以上経過している時点における失業率となる。故に、離職や転職への準備などの失業者が含まれていることが、失業率が高い原因となっている可能性が否定できない。

4) 韓国では、兵役のために、19歳から入隊するが、大学卒以上の場合入隊の延期が卒業までに認められる。しかし、男子は大学在学中にほとんどの学生が2年間休学し入隊するために、卒業は2年遅れる。したがって、大卒以上と4年制大学卒以上の男子の場合は、この兵役が全体の失業率統計に少なからず影響していると思われる。

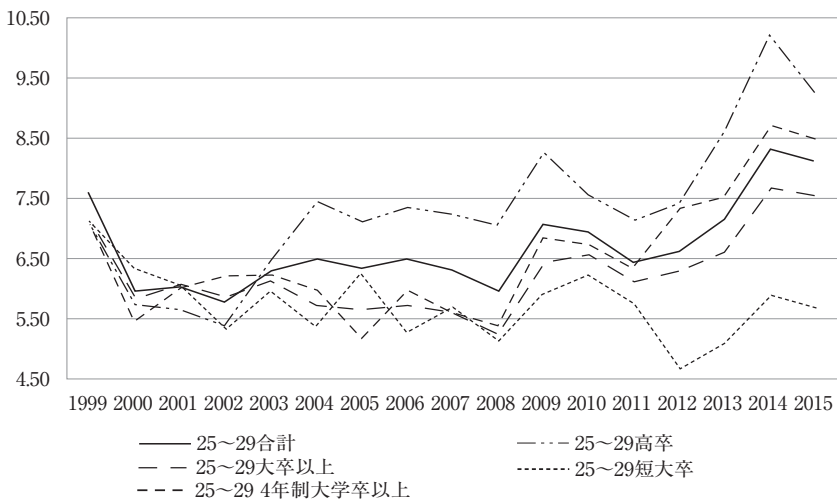
図10 20代前半の学歴別失業率 (%)



資料：韓国統計庁，国家統計ポータル (<http://kosis.kr/>) より作成。

注：これらの年次データは，四半期ベースのものを年次データに変換してのものであり，1999年の値は，第3四半期と第4四半期の2期のみの平均値である。

図11 20代後半の学歴別失業率 (%)



資料：韓国統計庁，国家統計ポータル (<http://kosis.kr/>) より作成。

注：これらの年次データは，四半期ベースのものを年次データに変換してのものであり，1999年の値は，第3四半期と第4四半期の2期のみの平均値である。

続いて、図11の20代後半の学歴別失業率をみると、20代前半とは異なって20代全体と同様に、高卒の失業率が2003年から昨年に至るまで、一貫して平均値を上回り、2014年では10.25%という高さを記録している。ほかの学歴については、概して、2008年までは平均値より低いレベルで推移していたが、リーマン・ショックの影響により、全体的に値が高まるものの、短大卒が最も低い水準で推移し、続いて大卒が平均よりやや下回るレベルで推移しながらも、その動きはほぼ平均値と同様の動きをみせている。ここで注目すべきは、4年制大学卒以上の動きであるが、2010年までは概して平均値より下で推移してきたものの、2011年から平均値を上回ってきている点である。

これまでみてきたことをまとめてみると、経済活動人口全体では、高学歴ほど失業率が低くなるという傾向が明白にみられていたが、20代に限定してみた場合、高卒の失業率が高い点はあまり変わらないといえるものの、2008年のリーマン・ショック以降、高学歴ほど失業率が高くなってきているということがいえる。

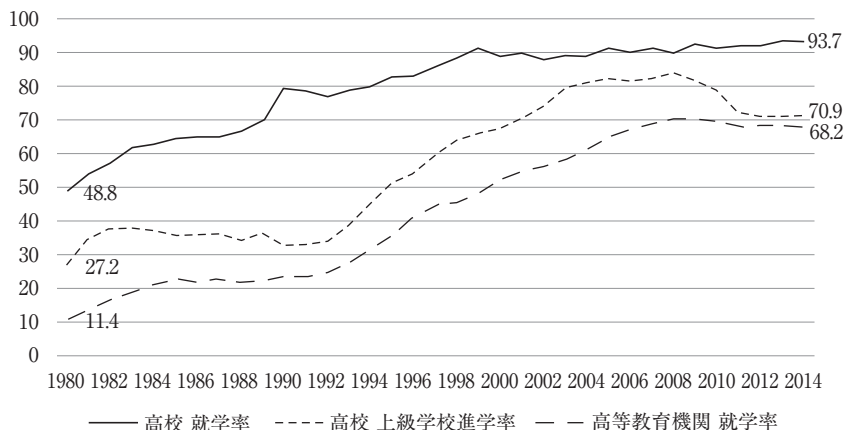
5 青年失業率の背景要因

2008年以降、従来ではみられなかった高学歴ほど失業率が高いという現象の背景にはどのような要因があるのだろうか。その原因は、一概にはいえないもので、様々な要因が複合的に絡み合ってもたらした社会現象であるといわざるを得ない。

まず、日本同様に韓国社会の特徴として、いわゆる「学歴社会」について考えてみよう。つまり、高学歴だから失業率が高いということではなく、高学歴だからこそ失業率が高くなってしまふ社会的なんらかの要因があるはずであるということである。

これを確認してみるために、図12には、1980年以降の韓国の進学率について示している。1980年以降、約30数年間の変化をみると、高校への進学率は、48.8%から93.7%へとほぼ倍増し、高校卒業後の短大や専門学校及び大学などへの進学率も、27.2%から70.9%へと約2.6倍増加している。そして、大学以

図12 韓国の進学率 (%)



資料：国家指標体系 (<http://index.go.kr/potal/main/PotalMain.do>) より作成。

上の高等教育機関への進学率は、わずか11.4%から68.2%へと、約6倍も急増していることがわかる。

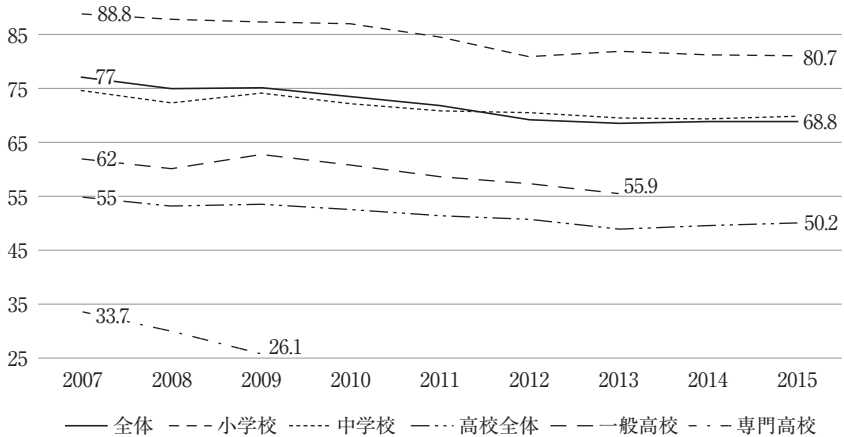
2010年以降の日本の大学への進学率が約50%前後の値で推移していることから考えれば、韓国の進学率がいかに高いレベルであるかがわかる。この進学率の高さは、韓国社会の高学歴化現象を端的に示しているといえる。

この韓国の高学歴化現象を裏付けるもう一つの指標がある。図13には、いわゆる学校以外での私的な教育（塾や家庭教師、通信教育や教材教育等々を含む）への関心の高さが示されている。

図13をみれば、小中高のすべてにおいて1980年代後半から緩やかな減少傾向にあることは認められるが、そもそも、全体の割合の高さが目立つ。とりわけ、小学生の場合、調査を始めた2007年に88.8%が学外で何らかの教育を受けており、最新の2015年でも80.7%が放課後に塾通いをしている。そして、中学生の場合も、その値が調査期間全体において下落してはいるが、ほぼ全体平均値と同じレベルで、その動きも同調しているといえる。

大学受験に備える高校生は、全調査期間において半分以上が学外教育を受けており、多くの学生が大学への進学を目指していない専門高校の学生のレベル

図13 私教育への参加率 (%)



資料：韓国統計庁「小・中・高私教育費調査」(www.kostat.go.kr/survey/pedu/pedu_dl1/index.board)
 注：上記図の中で、途中で切れている項目について、一般高校は高校全体に統合され、専門高校も個別調査項目からなくなり、高校全体の値に統合されている。

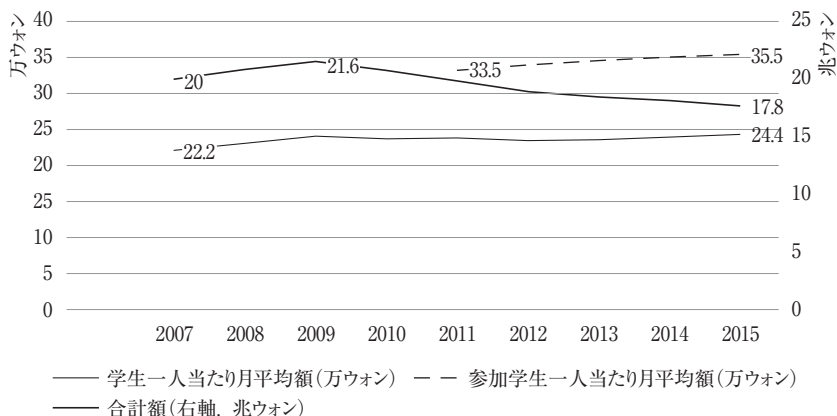
に比べれば、大学受験を目指す一般高校の値は、全期間において、高校平均値より約5%から7%ほど高い水準で推移している。

さらに、図14には、韓国全体の私教育費の年間使用額を示しているが、2009年に21.6兆ウォンに達した後、徐々に減少し、2015年には17.8兆ウォンとなっている。国全体の私教育費が減少しているとはいえ、一人当たりの支出額はむしろ上昇傾向にあることもみてとれる。

韓国統計庁の「小・中・高私教育調査」の報告書では、父母および家計特性別私教育費をみると、学歴水準が高い（成績が良い）ほど、私教育費の支出額および参加率が高く、父の学歴水準よりは母の学歴水準が私教育に与える影響が大きい。経済的に裕福ではない家計の学生ほど、私教育費および参加率は低くなる。さらに、ソウル特別市の参加率が最も高く、広域市、中小都市の順に、大都会ほど、参加率も支出額も大きくなる。親の経済能力が高いほど、私教育への支出額も参加率も大きくなる、などを指摘している。

これらのことは、韓国社会が典型的な学歴社会であり、それ故に、韓国では、高学歴獲得のために子供の時から熾烈な競争環境にさらされ、勝ち抜いていか

図14 私教育費



資料：韓国統計庁「小・中・高私教育費調査」(www.kostat.go.kr/survey/pedu/pedu_dl/1/index.board)
 注：上記図の中で、2011年調査から始まっている参加学生とは、学生一人当たりの月平均私教育費は、全体学生（私教育を受けてない学生を含む）を対象とした平均金額で、参加学生基準一人当たりの月平均私教育費は、（全体は学生一人当たり月平均／参加率）で算出する。私教育参加率は、全体学生の中で、有料にて私教育に参加した学生の割合である。よって、図の月平均私教育費より、参加学生の金額はより大きい。

なければならないのである。調査対象に、小学生以下の幼稚園生は入っていないが、小学生の実態をみる限り、幼稚園生の現状もほぼ変わらないであろうということも容易に想像できる。

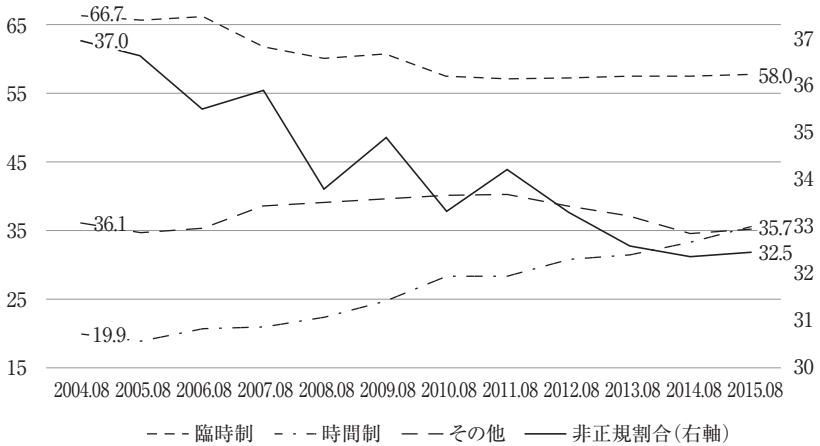
ここまでして得た高学歴となれば、人それぞれ異なるところがあるとしても、ほとんどの学生は、社会に対して補償心理を自然と抱き、それ相応の仕事や待遇を求めるのは、なんら不条理なことでないといえる。

では、これだけのお金とエネルギーを費やして、身につけた学歴をもって社会に出ていった学生達は、どのような労働条件で働くことになるのであろうか。

図15には、2004年から3月と8月に調査する全体就業者の中での雇用形態についての調査結果を、非正規雇用形態だけに注目し、非正規雇用の中での詳細な雇用形態までを、それぞれ割合で示したものである。

図15をみれば、2004年には、37.0%にも達していた非正規雇用の割合が、年々減少方向に向かい、2015年では、32.5%となっている。この値は、時期は少し異なるものの、日本の非正規雇用の割合が、2011年において35.2%であっ

図15 非正規雇用割合とその雇用形態 (%)



資料：韓国統計庁，国家統計ポータル (<http://kosis.kr/>) より作成。

たこと⁵⁾と比べると，より小さい値である。2004年以前の統計データがないがために実態の把握は困難であるが，就業者の3人に1人が，何らかの将来への不安を抱いたままの労働環境におかれていることは，間違いのない現実である。

そして，図15をさらにみていくと，同じ非正規雇用でも，臨時的な雇用形態は減少傾向にあり，その他の形態もほぼ横ばいで推移している一方で，時間制の割合が，2004年の19.9%から2015年には35.7%へと，約1.8倍に急増している。これは，いわゆる日本でのアルバイトとしての雇用形態であり，様々な社会保障制度枠外に追い出された労働環境であるといえる。

高学歴化する若者の失業率を高めている要因は，これだけではない。韓国のファイナンシャル・ニュースによれば，2014年の韓国の労働組合の組織率は，前年と同じく10.4%であるが，企業規模別にみれば，50人未満の小規模組合の割合が，51.1%である一方で，その組合員数の割合では，全体のわずか2.5%にすぎない半面，組合員数1000人以上の組合の割合は4.4%である一方で，組合員数では全体の73.0%を占めていると，指摘している。韓国の労働組合の組

5) 厚生労働省（平成24年9月）「非正規雇用の現状」
 (www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r9852000002k8ag-att/2r9852000002k8f7.pdf k8f7.pdf)

織率は、1989年19.8%を頂点に、徐々に減少を続け、2010年には9.8%にまで落ち込み、2011年には複数組合の許可などの影響で10%台に回復し、2012年以降、10.3%を維持している、とも指摘している⁶⁾。

このような韓国の組合の現状と実態は、韓国の高学歴をもつ若者達には、主に様々な面で待遇のよい財閥からなる大企業への就職を希望し、さらに組合のある大企業に就職すれば、何もかも保証されるという補償心理が働いていると思われる。このことが、いわゆる摩擦的失業とも自発的失業ともいえない集団的社会現象としての若い高学歴の失業率を高めているのである。

さらに、外国人労働力の流入問題も考慮に値することではあるが、公式な統計では、2015年現在、外国人労働者はまだ10万人たらずである。外国人労働力の問題は、若者が特に敬遠しがちな、いわゆる3D⁷⁾ (Dirty, Difficult, Dangerous) の仕事を避ける現象をもたらし、これもまた、青年失業問題への根本的な対策をより困難にする要因の一つとなっている。

最近政府は、ここ数年において20代を中心とする青年失業率が記録的な高さに達していることを踏まえ、根本的な対策として、就職よりも起業をより積極的に支援することで、新たな仕事を5万人規模で増やしていくと発表した。

しかし、青年失業率の問題は、仕事の数の問題だけではない。ただ単純に仕事を増やせば失業率は下がるという算数の問題ではない。労働供給に比べて労働需要の少ない摩擦的失業の問題というより、高学歴に見合う労働条件や待遇と、それを保証する組合の存在を望む限り、中小企業とはまるで異なる大企業への就職希望を捨てきれず、いわゆる自発的な失業が多いことも背景の要因として顕在するのが実情である。

高学歴の若者による就職浪人が増え続けている現状は、経済問題として取り上げるべき課題ではなく、経済・社会問題として、社会の根源に潜む様々な要因が複雑に絡み合っている問題であるという認識に改めるべきであると思われる。

6) 파이낸셜뉴스 (2015.11.17) www.fnnews.com。

7) 日本では、いわゆる3K (危険, 汚い, きつい) に当たる。

6 おわりに

これまでに、20代の青年失業率が高い実態を確認し、その背景要因について考えてきた。

そして、この問題解決のためには、ただ単純に仕事の数を増やすということだけでは、青年失業率の問題を解決することはできない、という認識を改めることができた。

近年、中国経済の急激な成長により国内産業の輸出不振からもたらされたいわゆる「チャイナ・ショック」と、最近の中国経済の成長鈍化により発生した国内大企業の経営不振により、これら大企業の下請け企業である多くの中小企業への悪影響がほとんどの産業部門へと波及することによる全体的な不況の兆しが労使間の関係改善の足かせとなっている。つまり、労働市場における様々な課題は、その原因が、韓国経済の中だけにあるわけではなく、外的要因が大きく関与しており、問題解決のためには、まずは、韓国経済の安定成長の土台作りが最優先課題であると思われる。

最近、朴大統領は、サービス産業部門こそが、新たな仕事を生み出す金の卵であるとし、いわゆる「サービス産業発展基本法」の制定を国会に要望している。それは、規制緩和を通じて、保険・医療、観光コンテンツ、教育、金融など7大有望サービス産業部門の育成の重要性を強調している内容から成り立っている。この法案は、いうならば新産業部門の育成を通じて、新しい経済成長の原動力とすべきであるということであるが、これもまた仕事の数を増やしていくという考え方で、急を要する青年失業率の問題を解決するには、即効力のある政策方針としてとらえることには無理がある。

さらに、指摘されなければならない課題がある。冒頭で話した「労働改革」をめぐる労使政委員会についてである。韓国では、既述した通り、労働組合の組織率も低く、ほとんどの組合員は、大企業に勤めている。このことから、韓国では、労働組合のことを、「貴族労組」といい、一部の企業に属する恵まれた組合員だけの現実離れた待遇を受けており、労使政委員会での議論が、まったくまとまらない理由も、この貴族労組の一方的な要求に起因していると

ころがある。大多数を犠牲にしながら、少数の主張だけを取り上げ、それが労働者全体の意見であるかのようなことは、やめるべきである。この種の問題は、建前だけの話し合いで解決をめざすこと自体に無理がある。最終的には、指導者の政治的判断、政府の強力なリーダーシップが要求される課題であると思われる。

経済政策論的な考え方に基づけば、現実の多くの経済現象を、必ずしも経済問題としてとらえることはできず、むしろ、経済社会問題としてとらえるべき場合が多い。従来の財政・金融政策だけでは、今日の多くの経済・社会問題を解決しようとするのは不可能に近い。

経済政策論のテキストに書かれている、いわゆる「レーン・モデル」のようなケインズ経済学的なマクロ経済政策を展開すると共に、ミクロな細かい労働市場への対応が必要不可欠であることはいうまでもないことである。しかし、現在、日本政府が謳っているような、「同一労働・同一賃金」というヨーロッパでは当然視されている考え方一つにしても、一夜にして実現できることではない。ヨーロッパ諸国では、第2次大戦後、実に数十年という長い時間を費やして、国民の意識を変え、国民のほとんどが納得できるような社会環境づくりへの努力をしてきたからこそ実現できたことである。

したがって、急を要する現状課題へのマクロ的な対策と共に、年齢別、性別、地域別、産業別、職種別などの個別でかつ細かい対応をとり続けながら、誰もが納得できる労働条件とそのための環境作りに向けた政策的努力が求められると同時に、長期的な観点からは、国民の意識改革も必要不可欠な課題であると思われる。

参考文献

厚生労働省（平成24年9月）「非正規雇用の現状」

(www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r9852000002k8ag-att/2r9852000002k8f7.pdf k8f7.pdf)

파이낸셜뉴스（2015.11.17）www.fnnews.com

韓国統計庁，国家統計ポータル (<http://kosis.kr/>)

韓国統計庁「小・中・高私教育費調査」

(www.kostat.go.kr/survey/pedu/pedu_dl/1/index.board)

国家指標体系 (<http://index.go.kr/potal/main/PotalMain.do>)